

JAIR NEWSLETTER

日本国際政治学会

No. 36

July 1986

論争よ、おこれ

勝 部 元

(桃山学院大学)

つね日頃わたくしは、いくら年老いても「今時の若いもんは」式の愚知は決してこぼすまい、と固く決意していた。ところがさいきんこの決意も危くなってきた。

接している「新人類」ともいべき学生諸君のふるまいには、とまどったり、嘆いたりすることはしばしばである。年をとって頭脳の血管が硬化し、かれら若い世代と波長が合わなくなったのだ、と自戒して、つとめてかれらを理解しようと努力しているが、どうもうまくゆかない。それだけでなく今度は若い研究者・学者たちの論文や報告にもついてゆけなくなった。たしかに綿密に資料にあたり、しっかりしたドキュメンテーションがなされていることには感心する。たとえば占領下の日本について、アメリカの側の文書資料を克明に調べた諸労作には感嘆する。50年代にそのような原資料に近づくすべもないまま、まるで推理小説でも書くかのようにばらばらの二次的情報から全体像を憶測せざるをえなかったわたくし自身の経験（拙稿「アメリカの対日処理方針」1953年岩波・日本資本主義講座第一巻所収「敗戦前後の日米関係」3 歴史学研究175号1954年）にてらし、うらやましい限りである。だが不満は残る。木々については一本一本克明かつ見事に画けているが、森はいったい何処にあるのだろう。デティルの見事さに比べて全体像の迫力のなさはどうしたことであろう。

それに加えて、わたくしの不勉強のせいかも知れないが、さいきん論争らしいものにとんとぶつからなくなったことも気になる。昔はわたくしの守備範囲の分野でもいろいろと論争があった。志賀・神山論争をはじめ、天皇制ファシズム論争、日本帝国主義復活にかんする従属・自立論争、民族文化論争、人民民主主義論争、構造改革論争、等々といろいろな論争がさかに行われた。たくさんさんの政治学者・経済学者・歴史学者がこれらの論争

に加わり、政治家もまたこの論争に参加してそれぞれの分野の学問の発展に大いに寄与するところがあったと思われる。第一それらは面白かった。血の気の多い若き日のわたくしもこれら論争の片すみに加わり学問することの喜びと生きがいをつくづく感じたものである。

さいきんは何故こんなに波静かになってしまったのだろうか。論争の種がなくなったのだろうか。そんなことはあるまい。現実の情勢自身が複雑多岐になり新しい問題は応対にいとまない位つぎつぎ押しよせている。それに古い理論が新しい現実に適応しなくなっていることは明らかだ。いまこそわれわれは足場を固めると同時に理論的冒険もやり大胆な仮説にいどむ必要があるのではなからうか。

昨年秋の国際政治学会研究会のメインテーマの一つだった占領期の問題についても無条件降伏方式めぐっては、研究会に先立って、すでに江藤・本多論争という形で文学者たちが論争していた。国際法学者や国際政治学者が介入し、本格的な学問的論旨を展開してもよかったのではなからうか。

あるいはまた対日占領方式にかんしてもソ連の対日占領参加問題について、マッカーサーあるいはトルーマン拒否説とスターリン拒否説と二つの相異った観点が学会メンバーによって提起されている。これら気鋭のすぐれた若い会員たちによる異論点が現在のようにすれちがいに終ることなく、正面からぶつかり合って火花を散らしたならどんなにか実りの多いものになったのではないだろうか。論争よおこれ、木だけでなく森もしっかり画きこんでほしい。というのが不勉強な老学徒の切なるねがいである。

1986年秋季研究大会のお知らせ

日 時：10月18日(土)、19日(日)

会 場：青山学院大学

特別講演：(第1日)永井陽之助(本学会理事長)

胡 華教授(中国人民大学)

(第2日) Prof. K. J. Holsti

(ブリティッシュ・コロンビア大学)

Prof. Susan Strange (ロンドン大学)

春季研究大会概況

共通論題『国際体系の安定と変容』

I：「転換期ソ連のインパクト」

国際政治の地殻変動が言われ始めてからすでに久しいが、その今日的位相を確定する手がかりとして、ソ連における新しい「改革」の風の本質を探り、さらに、できれば国際体系へのインパクトを推定しよう、というのが本共通論題を設定した狙いであった。西村報告は、ゴルバチョフ改革路線の実態を第27回党大会と「新綱領」をもとに分析し、「改革」のベクトルについて断定はなお時期尚早との見方を展開した。下斗米報告は、ソ連における最近の知的エスタブリッシュメントの「政治化」を背景に、社会主義像からグローバルな相互依存関係、第三世界論に至るさまざまな領域にみられる「保守対革新」の図式を整理し、政策という表層下の底流に注目する必要を強調した。最後の江南報告は、ソ連経済の活性化の鍵を握る「科学・技術進歩の加速化」の可能性を鉄鋼業のこれまでの実績に即して究明し、システム的な改革と技術的開花の不可分の結びつきまで説き及んだ。

ディスカサントのコメントやフロアーからの質問では、報告のなかで取り上げられた政治・経済上のボトルネックを体制の理念やメカニズムと密接に対比させながらみてゆくことが必要であり、「改革」を国際体系への新しいインプットとしてとらえる視点が稀薄である……等々の批判が提起された。たしかに報告は「改革」そのものに重点を置きすぎたきらいはあったものの、同時に、「改革」自体まだ余りにも多くの未確定要素をはらんでいることが、このような報告のトーンを規定していたことも否定できないであろう。

(共通論題I 司会者・平井友義)

II：「国際体系の理想と現実」

この共通論題のねらいは、現在の流動化する国際環境の実態をふまえ、従来の勢力均衡論、相互依存論、その他の国際政治理論の有効性に再検討を加え、諸理論のもつ現代的意味を問い直すことにあったが、報告と討論は、主として米ソ対立の2極構造の実態とその評価(ないし批判)を中心に展開された。

まず坂本正弘報告は、19世紀のボックス・ブリタニカに比較して、現在のボックス・アメリカナのシステムが遥かに強靱であることを強調し、1945年以来のアメリカが、覇者として、安全保障、国際経済など多くの面でペイしない負担に耐えてきたことを豊富なデータとM・オルソンの理論などによって論じた。

次に中嶋嶺雄報告は、現在の世界の現実が米ソ双極シ

ステムを基本にしている現実を指摘し、たとえば中国を対ソ戦略上の対抗力として育成しようとする戦略的思考が非現実的な国際政治認識であると主張し、むしろ病理学的な見地からイデオロギーの作用を科学的に分析すべき必要性を論じた。

最後に関寛治報告は、過去4回のIPSA総会における国家克服のための努力の跡をたどり、現在の世界システム論の代表的な研究者であるG・モデルスキーとI・ウォラシタインのいずれにも国家論がないと主張し、従来の統合理論・主権理論をこえる知的学習総合のネットワークを確立すべきことを論じた。

これに対し、江口雄次郎会員から、ボックス・ブリタニカの時代とボックス・アメリカナの時代の質的相違(植民地の存在など)が指摘され、また、高木誠一郎会員からは、アメリカが1983年末までにチャイナ・カード利用の政策から脱却したことが主張された。このほかウォラシタインとモデルスキーの相違も問題とされた(長井信一会員)。

(共通論題II 司会者・宇野重昭)

「地域紛争」部会

本部会ではまず竹田いさみ会員が「アジア太平洋国際関係の変動とANZUS条約の意義 — オーストラリア・ニュージーランドの視点から — 」と題する報告を行った。同会員は、1951年に締結されたANZUS条約のもとで、オーストラリアが英国のアジアからの撤退という事態を背景に、軍事面での対米依存を深め、またベトナム派兵などを機に東南アジアへと条約の適用範囲を拡大していった過程を明らかにした。これに対して、ニュージーランドは、ロンギ政権が労働党内の非核要求を受けて、核付きのANZUS条約に批判的姿勢を打出し、こうした両国の相違の一端は、条約にグローバルで反ソ的性格を見るオーストラリアとリージョナルなものに限ろうとするニュージーランドとの差に求められるとした。

次いで二村会員が「中米紛争とコンタドーラ・グループ」と題して1983年1月にはじまるコンタドーラ・グループ(メキシコ、ベネズエラ、パナマ、コロンビア)による中米の和平努力を詳細に跡づけ、和平案をめぐる当事国間の相違を明らかにしたのち、同グループの活動が、中米紛争の激化を阻止してきた役割を評価しつつも、域外の大国(とくに米国)の意向次第では、和平努力が水泡に帰しかねない弱さを持つことを指摘した。竹田報告に対しては、国内諸都市の非核宣言とロンギ首相の政策との関連、二村報告に対しては、コンタドーラ・グループ内でのイニシアティブの所在等についての質問が出された。(「地域紛争」部会司会者・松下 洋)

「日米経済摩擦」部会

5月17日(土)午前に開かれた「日米経済摩擦」部会は、70人近い会員が出席し極めて盛況であった。最初に、山田進一会員(サンケイ新聞社)から「摩擦の政治経済学の一側面」というテーマで報告があり、その中では70年代初期から現在に至るまでに貿易摩擦(日米貿易摩擦)の性質が時系列的にいかに変容してきたかについて、特に米国の歴代の政権の通商政策の観点から発表があった。以前は、貿易摩擦という繊維・鉄鋼・カラーTVというようなセクター別の摩擦が中心であったが、現在の摩擦は、より構造的なものであり、その解消は貿易政策の分野での調整では間に合わず、広くマクロ経済的な面での基本的な調整を必要としているという点が強調された。

次に、連見博昭会員(時事通信社)からの報告があり、日米摩擦と日欧摩擦を比較し、後者の方が相対的に政治問題化しにくいという点を強調し、その理由について興味深い発表があった。例えば、米国の場合には連邦議会が通商問題で主役となっている(この点については疑問が投げかけられた)が、欧州は政府主導型であるという点、EC諸国は対米・対ソ関係などで日本と類似する点があり意見調整しやすい、日本の対米依存度は極めて高いが、それに比べて日欧関係は不可欠性に乏しいという点、米国に比べてECは保護主義の伝統を持つ為、日本に対し弱い立場にあるなどが指摘された。

以上、2人の報告に対して、かなりの質問があり、活発な議論が展開された。

(「日米経済摩擦」部会司会者・佐藤英夫)

「中国」部会

石川照子「1930年代中国における人権問題 — 中国民権保障同盟を中心として —」

笠原十九司「パリ講和会議と山東主権回収運動」約50人の参加を得て、以上の2つの報告をめぐって活発な議論が行なわれた。

中国民権保障同盟は宋慶齡、蔡元培らによって組織され、1932年から33年にかけて存在した人権擁護組織である。石川会員はこの組織の成立、組織状況、理念、任務、活動等について報告を行ない、国民党政権下での人権抑圧状況を明らかにした。問題は、抗日・反共・経済建設の課題をかかえた国民党政権にどこまで人権を擁護する余地があったかという点にあった。その意味で、人権擁護運動と同時に国民党政権そのものの分析が必要となる。

周知のように、五四運動の最大の焦点はパリ講和会議における山東主権回復にあった。この問題に対する従来の評価の焦点は、段祺瑞指導下の北京政府が親日的立場から山東主権回復に消極的姿勢をとっていたことを批判

することにあった。しかし、笠原会員は北京政府をとりまく山東主権回収運動を詳細に分析し、北京政府内の徐世昌大統領の勢力はこの運動のなかで主導的役割を果たしていたことを明らかにした。この報告は、北京軍閥政府のなかにも一定の民族主義的要素のあったことを示している点で注目される。

以上2つの報告からつぎの2つの共通の論点が導き出される。第一は、中国現代史において民族の統一と独立を求める民族主義が個人の解放と政治参加を求める民主主義に優先していたことであり、第二は、軍閥、国民党政権の分析なくして中国革命の全面的理解はありえないということである。(「中国」部会司会者・山田辰雄)

ISA年次大会に出席して

平井友義(大阪市立大学)

本年3月25日から29日までアメリカはロサンゼルス郊外アナハイム(ディズニーランドの所在地といった方が分りやすいかも知れない)で、ISA(アメリカ国際学会)1986年度年次大会が開催され、『国連平和年—賢明な政策のための累積的知識—』を総合テーマに全体会議、部会を合わせ160のセッションがもたれた。そのごく大ざっぱな内訳は、理論21(13%)、国際法12(8%)、国際機構12(8%)、国際政治史8(5%)、平和研究8(5%)、現状分析50(31%)、米ソ関係15(9%)、国際政治経済・開発問題11(7%)、国際教育・文化交流22(13%)となっており、さすがに東西関係も含めると現状分析が圧倒的部分を占めているが、ともかく、ここにISAの現在の関心のあり方が映し出されている。

わが学会のメンバーも平和研究、理論、国際政治経済の分野で3つのパネルを組織し、いずれも活発な議論をひき出していた。ISA側は日本からの参加者の労をねぎらうとともにわが学会の創立30周年を祝してタレセプションを開いてくれたが、優に100名を越える盛会ぶりであった。

特に印象に残ったのは、東西関係のセッションでソ連からの参加者(主に米国カナダ研究所スタッフ)がきちんと出席し、積極的に議論に加わっていたことである。しかも討論の空気は、もちろん例外はあったが、普遍的な知的共同体の存在を確認させる程、冷静かつ理性的であり、米ソ両国を結びつけるもう一つのパイプを垣間見る思いであった。なおデクエアル国連事務総長の記念講演が当日になって取り止めになったのは返すがえすも残念であった。

本大会をもってISA会長のポストはD・シンガー教授からK・ホルスティ教授にバトンタッチされたが、来年度大会は4月はじめワシントンDCでの開催が決まっている。

30周年記念特別懸賞論文選考結果報告

記念出版準備小委員会主任 木戸 蒨

1. 先般、30周年記念特別号への懸賞論文を募集しましたところ、7名の若手会員から応募がありました。御礼申し上げます。
1. 記念事業委員会で選任された下記の6名の選考委員にすべての論文のコピーを送り、選考を依頼しました。
川田 侃、関 寛治、永井陽之助、細谷千博、武者小路公秀、山本 満（50音順、敬称略）
1. 5月31日に市ヶ谷私学会館に上記の方全員に集まっていたいただき、選考会議を開きました。その結果、以下のような決定がなされました。最優秀論文なし、佳作論文2〔広瀬崇子「発展途上国におけるエスニック問題—パンジャブ紛争にみられるインド型政治発展に関する一考察」、増田 弘「公職追放—石橋湛山の場合」〕
1. 広瀬論文は、発展途上国のエスニックな紛争は、政治意識を高揚させ、政治発展を促す要因になりうるのであって、国民国家形成にとってプラスかどうかという点、インドのパンジャブ紛争を例に分析したもので、論点が斬新かつ明晰で、視野が広いとして高く評価する意見が多く述べられました。ただ、結論がやや大胆すぎるとか、分離主義傾向が政治発展の可能性を閉ざしている例も多く、より一般的な位置づけが必要だとかいう批判もなされました。
1. 増田論文は、1947年に石橋湛山が公職追放に処せられるにいたった経過を実証的に分析したもので、この問題に関する初めての論考であり、よくまとまっているとの意見が多く、日米の記録や文献を丹念に読んでいる点にも高い評価が与えられました。ただ、どこまでが実証された点でどこからが推論かという区分が不明確だとの批判もありました。
1. 最優秀論文（以下A）と佳作（以下B）のうち、上記二論文をどちらにするかについて長時間議論がなされました。両者をAにする提案もあり、ことに広瀬論文をAに推薦する意見が少なくありませんでしたが、結局、ともに日本国際政治学会の若手を代表する最優秀論文とするにはやや物足りないという意味で、Aに近いが両者ともにBにせざるをえない、ということで意見の一致をみました。
1. その他の5篇の論文のうち、多国間開発銀行における投票を扱ったもの、経済制裁を分析したもの、天羽声明を再検討しようとしたもの、等についてそれぞれ評価しうる面があるとの発言がありましたが、しかし佳作となった二論文とはやはり差があるということになり、掲載は見合わせることに決まりました。

学会活動報告（1986年3月～6月）

- 3月3日 懇談会開催（東京・私学会館） 講師：中嶋嶺雄会員「中国開放体制の行く方」、永井陽之助会員「SDIをめぐる諸問題」
- 3月5日 共通研究会開催（東京・私学会館） 報告者：ウルフ・メンドル博士（キングス・カレッジ）、通訳：大井 孝会員、司会：鴨 武彦会員
- 3月19日 会計監査会議（東京・私学会館）
- 5月16日 理事会および運営委員会開催（名古屋・愛知会館）
- 5月17～18日 春季研究大会開催（名古屋大学）、大会出席者約300名
- 5月17日 総会、編集委員会開催
- 5月18日 運営委員会、書評小委員会開催
- 5月31日 文部省に機関誌『国際政治』の出版助成金申請（内定額105万円）
- （以上の中には、学会創立30周年記念事業関係の活動報告は含まれておりません）

対外交流委員会報告

有賀 貞（一橋大学）

対外交流委員会は国際交流に関して委任された業務を行ない、また交流の方針について意見を具申する委員会として発足し、今年2月に初会合を開きました。

当初のメンバーは細谷千博委員長のほか、宇野重昭、中嶋嶺雄、有賀貞（副）で、いずれも運営委員会のメンバーでありましたが、現在は佐藤英夫（筑波大学）、大芝亮（上智大学）、川田 侃（上智大学）の3会員を加え7名で構成しています。

今年度から、海外からの学者の招待が制度化され、若干の予算措置がとられましたので、それについての方針を考えることが運営委員会の一つの仕事となっています。

これまで、学会の歴史・組織・事業などについて海外の方々に紹介する英文冊子がありませんでしたので、簡単なプロシユールを9月の国際シンポジウムに間に合うよう、委員会で作成を準備しています。

また学会の活動について、海外の国際政治関連の学会や主要な研究機関に情報を送るために、英文レターを年一回ぐらい発行することを考えており、さし当り今年末に第1号を試作する予定であります。

I S A（北米の国際政治学会）から1988年にWorld Assembly of International Studies, IIIを開くことが提案されておりますので、それにどのように協力するかについても、次回の委員会で検討することになっています。

三十周年記念 国際シンポジウムについてのお知らせ

期 間：1986年9月5日～8日

会 場：横浜国際会議場（産業貿易センター内）
〒231 横浜市中区山下町2番地 電話 045 (671) 7151 (代)

テーマ：アジア・太平洋地域における国際関係：1945～1985

プログラム：以下のとおり

第一日（9月5日） 戦後のアジア・太平洋地域

第一セッション （日本：国際社会への復帰）（9：30～11：30）

1 日本の視点から 京都大学教授 高 坂 正 堯
2 アジア諸国の視点から National Institute of Development
Administration (NIDA: Thailand) Somsakdi Xuto

討論者 シカゴ大学教授 入 江 昭
討論者 上海国際問題研究所 章 嘉 琳
司会者 上智大学教授 緒 方 貞 子

第二セッション （アジアと超大国）（13：30～15：30）

3 アメリカのアジア政策 シカゴ大学教授 入 江 昭
4 ソ連のアジア政策 北海道大学教授 長谷川 毅
討論者 東京大学教授 関 寛 治
討論者 テキサス大学教授 Robert A. Divine
司会者 神戸大学教授 木 戸 菫

第三セッション （伝統と変容）（16：00～18：00）

5 中華人民共和国の登場 上海国際問題研究所 章 嘉 琳
6 東南アジアにおける国家の形成と国際関係 京都大学教授 矢 野 暢
討論者 東京大学教授 岡 部 達 味
討論者 N I D A Somsakdi Xuto
司会者 東京外国語大学教授 中 嶋 嶺 雄

第二日（9月6日） 三つの戦争とその国際システムへのインパクト

第四セッション （太平洋戦争）（9：30～11：30）

7 ヨーロッパ勢力の後退 ロンドン大学教授 D. C. Watt
8 民族独立運動の観点から 九州大学教授 谷 川 栄 彦
討論者 神戸大学教授 五百旗頭 真
討論者 南カリフォルニア大学教授 Roger Dingman
司会者 大阪市立大学教授 平 井 友 義

第五セッション （朝鮮戦争）（13：30～15：30）

9 歴史としての朝鮮戦争 慶応義塾大学教授 小此木 政 夫
10 朝鮮戦争と東アジアの国際関係 ワシントン大学教授 Bruce G. Cumings
討論者 オーストラリア国立大学教授 Desmond Ball
討論者 横浜市立大学教授 山 極 晃
司会者 上智大学教授 鹽 山 道 雄

第六セッション （ベトナム戦争）（16：00～18：00）

11 ベトナム戦争と東南アジアの対応 Zakaria Haji Ahmad (Malaysia)
12 アメリカとベトナム戦争 テキサス大学教授 Robert A. Divine
討論者 名古屋大学教授 福 田 茂 夫
討論者 慶応義塾大学教授 松 本 三 郎
司会者 慶応義塾大学教授 神 谷 不 二

RECEPTION (18：30～20：30)

第三日（9月7日） 現在から未来へ

第七セッション （政治経済）（9：30～11：30）

13 地域内経済ダイナミクス 筑波大学教授 渡 辺 利 夫
14 世界経済システムへのインパクト ソウル国立大学教授 韓 昇 洙
討論者 上智大学教授 川 田 侃
討論者 ワシントン大学教授 Bruce G. Cumings
司会者 国際問題研究所 (France) Thierry Rene de Montbrial

第八セッション （安全保障）（13：30～15：30）

15 アジア・太平洋における安全保障
オーストラリア国立大学教授 Desmond Ball
16 日本の安全保障政策 早稲田大学教授 鴨 武 彦
討論者 防衛大学教授 西 原 正
討論者 筑波大学教授 佐 藤 英 夫
司会者 東洋英和女子短期大学教授 佐 藤 栄 一

第九セッション （アジア・太平洋地域の将来）（16：00～18：00）

17 日本の視点 国連大学副学長 武者小路 公秀
18 日本以外からの視点 国際関係研究所 Thierry Rene de Montbrial
討論者 ペンシルヴァニア大学教授 Henry Teune
討論者 東京大学助教授 猪 口 孝
司会者 ソウル国立大学教授 韓 昇 洙

第四日（9月8日）

第十セッション （総括：国際政治・経済システムにおけるアジア・太平洋地域の位置と役割）（9：00～12：00）

総括者 国際大学副学長 細 谷 千 博
総括者 ロンドン大学教授 D. C. Watt
司会者 東京大学教授 本 間 長 世

研究分科会活動について

企画委員長 川 田 侃
同副委員長 松 本 三 郎

御承知のように、現在学会には19の研究分科会と名古屋地域、関西地域、大学院生の3つの研究会があります。学会としては、この研究分科会活動の一層の効果的な発展を期したく、先般そのための参考資料となるアンケート調査を実施致しましたが、その回答状況は別記の通りでした。

この資料を参考にして、今春の学会運営委員会、理事会で検討しました結果、国際政治経済分科会ならびにシステム・リンケージ分科会については、これを発展的に解消して他の17の分科会に合流することになりました。

今秋開催の学会等において改めて会員各位に所属希望の研究分科会をお聞きして、新しい研究分科会名簿を作成したいと考えておりますのでご協力をお願いします。

なお、名古屋、関西、大学院生の各研究会については、これまで通り活動を続け、なお一層の発展を期しておりますので、ご協力下さい。

研究分科会アンケート回答状況

(1986. 4)

分 科 会 名	通常研究会 (1985)		春秋大会 (1985)		ニューズレター
	回数/人数	非会員数	春 (人数)	秋 (人数)	寄稿回数
東アジア国際政治史	3 / 20	5			2
日 本 外 交 史	4 / 17	0			2
ラテン・アメリカ	0		8	6	1
国 際 交 流	6 / 15	3	20		2
国 際 統 合	0		20	20	1
安 全 保 障	0		13	7	3
ア フ リ カ	0		15	7	1
中 東	0		10	8	1
東 ア ジ ア	2 / 25	10	20		1
数 量 政 治	2 / 5	2	5	4	1
ソ 連 ・ 東 欧	0		15	10	2
平 和 研 究	0		15		1
トランスナショナル	0		10	8	0
政 策 決 定	0		25	10	2
国 際 政 治 経 済	0		25	10 (政策決定分科会と合同)	2
ヨーロッパ国際政治史	6 / 10	1	20		1
東 南 ア ジ ア	0		15	15	1
アメリカ政治外交	0		20		0
システム・リンケージ	0				0

研究機関・研究プロジェクト紹介

カナダ国立公文書館

岩 島 久 夫 (防衛研究所)

去る3月、国際交流基金の派遣巡回講師団の1人としてカナダ諸大学(トロント大学、ヨーク大学、セント・メリー大学、マギル大学およびカルトン大学)をまわってきた。カナダについては、馬場伸也教授(大阪大学)の積極的な活動にもかかわらず、日本の常駐特派記者がいないうらいみがあり、筆者も今までに学会関係でモントリオールとトロントにでかけた経験があったとはいえ、すべてが珍しいことだらけだった。特にオタワで、井上勇一会員(日本大使館情文担当書記官)の案内で訪れたカナダ国立公文書館には、珍しさを越えてまったく驚かされた。

というのは、「1週間7日、毎日24時間利用可能」というシステムだったからである。つまり、研究調査のため利用の申請を出し認められると、鍵を3コ渡される。公文書館玄関入口の鍵と、エレベーターで4階へ上りその閲覧室入口の鍵と、閲覧室内のロッカー(借り出した資料を入れておく)の鍵である。資料の館外持ち出しは許されず、資料の借り出しは月一金曜の勤務時間内に限られるが、例えば利用者は日曜日の真夜中でも、自分の鍵で玄関をあけ、閲覧室へ入り、自分のロッカーに入れてある資料を出して勉強することができるという仕組みなのである。

この公文書館の源を辿ると1872年6月20日にできた農務省の歴史文書部ということになるが、その後何回かの組織的変遷を経て現在の法律的に独立した存在となったのは、1912年のことである。連邦文書部、一般文書図書室、地図部、写真部、視聴資料部等8部門に分れて歴史的資料が保管され、閲覧に供されている。こうして、我々に関心の高い連邦政府関係文書22,900メートル以上、個人の文書・記録等15,000メートル以上、専門参考図書80,000冊以上その他が、勉学の士を待っている。筆者の滞在中たまたま新聞をにぎわしていた新史料に、前大戦前カナダ通信情報部が解読していたという日本の機密外交通信があった(『シティズン』紙1986年3月15日および17日付)。「カナダの史料は今のところ大戦史研究の盲点だ」と有名な英国人史家がつぶやいていたのを思い出す。

<ニューズレター委員会>

中嶋嶺雄(正)、毛里和子(副)、宇佐美滋、
伊豆見元、井尻秀憲、矢島文絵(編集事務)

川田 侃会員がISAのトランスナショナル・リレーションズ委員に

ISAでは現在国際的な交流を行うことが緊急の課題とされています。そのため海外の諸団体との公式な接触をはかり学者の国際的なコミュニティを設立しようとし、トランスナショナル・リサーチプログラムを始めております。このたび川田侃会員がトランスナショナル・リレーションズ委員会の委員(任期1988年4月まで)に任命されましたので、お知らせいたします。

新 人 会 員 (5月16日理事会承認)

編集後記

本号にいただいた分科会報告など多くが次号まわしとなりました。これも、30周年を迎え学会活動が多彩で活発になってきたためと思われます。御了承下さい。

(文責・毛里)

1986年7月10日発行

日本国際政治学会

ニューズレター委員会

〒114 東京都北区西ヶ原4-51-21

東京外国語大学 中嶋嶺雄研究室内

Tel. (03) 917-6111 ex. 322

発行人 永井陽之助

編集人 中嶋 嶺雄

印刷所 東洋出版印刷株式会社